

財政報告書

平成29年5月公表

秋田県にかほ市

まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画をお願いするため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っています。本報告書は平成28年10月1日から29年3月31日を期間としています。

【目次】

I 平成28年度下半期における財政状況

- 1. 市財政の状況 P 2
- 2. 歳入及び歳出の予算概況 P 2
- 3. 予算の執行状況 P 7
- 4. 住民負担の状況 P 8
- 5. 財産、公債及び一時借入金の現在高 P 9

II 平成29年度当初予算の概要

- 1. 一般会計 P 11
- 2. 特別会計 P 18
- 3. 地方消費税交付金に充てられる社会保障施策に要する経費 ... P 19

I 平成 28 年度下半期における財政状況

1. 市財政の状況

平成 28 年度一般会計当初予算は、前年度比 13.1%減、20 億 3,500 万円減の総額 134 億 5,000 万円と決めました。

歳入では、自主財源の根幹である市税は一部企業の組織再編等の影響を考慮し、前年度比 4.5%減、1 億 2,146 万 9 千円減、地方交付税は前年度同額の 52 億円を見込みました。また、国庫支出金は熱回収施設整備に係る交付金などの減少により 23.0%減、4 億 5,854 万 9 千円減、県支出金は観光拠点センター整備に係る交付金などの減少により 18.2%減、2 億 2,406 万 7 千円減、市債はこれらの建設事業費の減少に伴い 42.6%減、11 億 320 万円減を見込みました。

歳出では、熱回収施設本体建設工事や観光拠点センター整備事業の完了などにより投資的経費を 49.9%減、19 億 6,716 万 4 千円減、人件費を職員数の減少などにより 3.7%減、9,126 万 6 千円減などとし、不足する財源は、財政調整基金から 9,300 万円の繰入により収支を調整しました。

これに対し決算期前の状況は、当初予算比で、市税が 8,962 万 1 千円、地方交付税は 5 億 4,858 万 2 千円、それぞれ増収を見込んでおり、財政調整基金繰入金は当初予算で予定した以上に取り崩すことなく 4,385 万 4 千円減の 4,914 万 6 千円となる見込みです。

しかし、今後の財政見通しは、地域経済の状況や人口減少などにより市税の大幅な増収は期待できず、また、地方交付税も合併特例措置の縮減により段階的に減少することから、徐々に厳しい財政運営になっていくことが予想されます。そのため、市税収入の安定確保や新たな財源の創出などの財政基盤の強化を図るとともに、行財政改革の推進による歳出の抑制に努め、将来世代へ過度な負担を残さないよう、健全財政の維持・強化に努めて参ります。

2. 歳入及び歳出の予算概況

(1) 一般会計の補正状況

平成 28 年度下半期は 5 回補正し、最終予算総額は 153 億 4,656 万 9 千円となりました。各補正の概要は次のとおりです。

・ 平成 28 年度当初予算額	1 3 4 億 5, 0 0 0 万円
・ 9 月 末 現 計 予 算 額	1 4 4 億 1, 5 1 7 万 2 千円
・ 下 半 期 補 正 総 額	9 億 3, 1 3 9 万 7 千円
・ 平成 28 年度最終予算額	1 5 3 億 4, 6 5 6 万 9 千円

◆11月臨時会【11月30日提出（補正第4号）、11月30日議決】

補正第4号では、1,821万4千円を増額補正しました。

歳出予算で、給与条例改正に伴う職員給与等の増額補正のほか、人事異動等による人件費の調整、消防ポンプ車の修繕料147万5千円を増額補正したものです。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を1,821万4千円増額して行いました。

◆12月定例会【12月7日提出（補正第5号）、12月22日議決】

補正第5号では、1億4,238万円を増額補正しました。

【歳入の主なもの】

国庫支出金では、障害福祉サービス費に係る自立支援給付費負担金1,499万9千円、子どものための教育・保育給付費負担金1,704万8千円、国の補正予算に伴う臨時福祉給付金事業の給付費補助金と事務費補助金をあわせて7,756万8千円をそれぞれ増額。社会資本整備総合交付金（道路橋梁分）の配分減により同交付金を6,576万円減額。

県支出金では、障害サービス費等に係る介護・訓練等給付費等負担金807万円、子どものための教育・保育給付費負担金852万4千円、農地集積協力金交付事業費補助金3,438万5千円をそれぞれ増額。

諸収入では、農業基盤整備促進事業補助金の自主返納に伴う対象農家からの同補助金返還金348万2千円を追加。

市債では、国の補正予算に伴う水産環境整備事業650万円を増額。社会資本整備総合交付金の配分減に伴う事業費の調整などにより、平沢小出2号線道路改良事業のほか土木債合計2,460万円を減額。

【歳出の主なもの】

総務費では、平沢財産区議会議員選挙の無投票により同選挙費を235万8千円減額。

民生費では、国の補正予算に伴う臨時福祉給付金（経済対策分）7,273万5千円を追加。障害福祉サービス費3,000万円、子どものための教育・保育給付費負担金3,021万円をそれぞれ増額。

農林水産業費では、農業基盤整備促進事業補助金の自主返納分として同補助金返還金348万3千円を追加。農地集積協力金交付事業交付金3,438万6千円、国の補正予算に伴う水産環境整備事業に係る県負担金650万円をそれぞれ増額。

商工費では、商工会共通商品券補助金200万円、市内企業の設備投資や雇用促進に対する工業振興条例補助金2,370万9千円をそれぞれ増額。

土木費では、国庫配分減に伴う事業費の調整により、道路橋梁新設改良費で合計9,770万円を減額。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を5,597万4千円増額して行いました。

◆1月臨時会【1月30日提出（補正第6号）、1月30日議決】

補正第6号では、22万2千円を減額補正しました。

歳出予算で、農業基盤整備促進事業補助金の一部返還などの不適正な事務処理の引責による給与条例改正に伴う市長・副市長の給与減額、同関係職員給与の減額及び人事異動に伴う人件費の調整を行ったものです。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を22万2千円減額して行いました。

◆3月定例会【2月20日提出（補正第7号）、3月17日議決】

補正第7号では、8億55万6千円を増額補正しました。

実績見込みと予算現額の差額補正が主なものです。

【歳入の主なもの】

市税では、個人市民税2,663万9千円、法人市民税3,228万6千円、固定資産税2,265万4千円をそれぞれ増額。

国庫支出金では、象潟小学校大規模改修事業に係る学校施設環境改善交付金1億3,332万円を追加。熱回収施設等整備事業に係る循環型社会形成推進交付金を6,572万9千円増額。市営住宅改修事業に係る社会資本整備総合交付金を848万2千円減額。

県支出金では、農地集積協力金交付事業費補助金を629万円増額。

寄附金では、ふるさと納税の実績見込みなどにより、一般寄附金を988万6千円減額。

雑入では、ガス事業会計貸付金の年度内償還の確定により、同貸付金収入を5,000万円増額。

市債では、低利な資金への借換えを行う公債費負担軽減事業4億9,200万円を追加。象潟小学校大規模改修事業を2億8,410万円増額。

【歳出の主なもの】

総務費では、生活バス路線運行費補助金2,425万9千円を追加。歳入の一般寄附金（ふるさと納税）の減額に伴い、ふるさと納税謝礼400万円、みらい創造基金積立金997万9千円をそれぞれ減額。

農林水産業費では、農地集積協力金交付事業交付金を歳入と同額の629万円増額。

商工費では、中小企業振興資金利子補給金2,092万4千円、中小企業振興資金保証料補助金2,202万4千円、市内企業の設備投資や雇用促進等に対する工業振興条例補助金5,199万2千円をそれぞれ増額。

土木費では、事業費の確定などにより市営住宅改修工事2,144万6千円を減額。

教育費では、象潟小学校大規模改修工事（設計監理等含む）4億1,730万円を増額。

公債費では、借換えによる繰上償還実施などにより元金4億9,060万円を増額。借入条件の確定などにより利子2,334万円を減額。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を1億9,549万7千円減額して行いました。

◆3月31日専決処分（補正第8号）

補正第8号では、2,953万1千円を減額補正し、歳入歳出予算の総額を153億4,656万9千円としました。

3月補正予算成立後の事業費等の確定による調整が主なものです。

【歳入の主なもの】

地方消費税交付金は、交付額の確定により2,519万5千円を減額。

地方交付税は、特別交付税の3月交付分の確定により2億649万1千円を増額。

基金繰入金は、みらい創造基金、地域振興基金及び観光振興基金の各繰入金で、充当事業の完了による精算によりそれぞれ減額。

市債は、事業の完了・確定により、それぞれ減額。

【歳出の主なもの】

基金繰入額の確定による財源調整や事業完了等による所要の増減補正を行ったものです。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を1億9,734万3千円減額して行いました。

第1表 平成28年度一般会計歳入の補正状況

(単位：千円、%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況					最 終 予 算 額	構 成 比
		11 月 臨 時 会 補 正 4 号	12 月 定 例 会 補 正 5 号	1 月 臨 時 会 補 正 6 号	3 月 定 例 会 補 正 7 号	3 月 専 決 補 正 8 号		
市 税	2,601,756				81,885	7,736	2,691,377	17.5
地 方 譲 与 税	185,000					11,584	196,584	1.3
利 子 割 交 付 金	2,800					1,067	3,867	0.0
配 当 割 交 付 金	11,000					△ 6,209	4,791	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,800					△ 2,276	2,524	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	471,000					△ 25,195	445,805	2.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,000					7,190	31,190	0.2
地 方 特 例 交 付 金	8,900				230		9,130	0.1
地 方 交 付 税	5,542,091					206,491	5,748,582	37.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,900					△ 15	2,885	0.0
分 担 金 及 び 交 付 金	96,188				△ 221		95,967	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	182,858				2,420		185,278	1.2
国 庫 支 出 金	1,553,041		44,603		166,541		1,764,185	11.5
県 支 出 金	1,068,078		56,173		△ 11,848	△ 3,041	1,109,362	7.2
財 産 収 入	53,963		4		2,555		56,522	0.4
寄 附 金	50,000				△ 9,886	△ 999	39,115	0.3
繰 入 金	477,769	18,214	55,974	△ 222	△ 204,159	△ 201,454	146,122	1.0
繰 越 金	253,455						253,455	1.7
諸 収 入	347,399		3,726		86,539	790	438,454	2.9
市 債	1,478,174		△ 18,100		686,500	△ 25,200	2,121,374	13.8
計	14,415,172	18,214	142,380	△ 222	800,556	△ 29,531	15,346,569	100.0

第2表 平成28年度一般会計歳出の補正状況

(単位：千円、%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況					最 終 予 算 額	構 成 比
		11 月 臨 時 会 補 正 4 号	12 月 定 例 会 補 正 5 号	1 月 臨 時 会 補 正 6 号	3 月 定 例 会 補 正 7 号	3 月 専 決 補 正 8 号		
議 会 費	132,188	377			△ 638		131,927	0.9
総 務 費	1,473,079	8,595	△ 599	△ 147	1,979	△ 9,696	1,473,211	9.6
民 生 費	3,839,845	2,434	153,957	△ 33	△ 65,061	△ 12,200	3,918,942	25.5
衛 生 費	1,789,090	787	4,499		△ 38,064	△ 1,798	1,754,514	11.4
労 働 費	12,227						12,227	0.1
農 林 水 産 業 費	1,063,344	1,524	47,417		△ 32,253		1,080,032	7.0
商 工 費	499,405	526	28,104	△ 1,178	75,780	△ 4,837	597,800	3.9
土 木 費	1,213,975	344	△ 95,700	1,136	△ 11,520		1,108,235	7.2
消 防 費	566,883	3,911	130		△ 2,611		568,313	3.7
教 育 費	1,238,679	△ 284	4,572		405,684		1,648,651	10.8
災 害 復 旧 費	550						550	0.0
公 債 費	2,555,905				467,260	△ 1,000	3,022,165	19.7
諸 支 出 金	2						2	0.0
予 備 費	30,000						30,000	0.2
計	14,415,172	18,214	142,380	△ 222	800,556	△ 29,531	15,346,569	100.0

(2) 特別会計の補正状況

平成28年度下半期の補正状況は次のとおりです。

- ・ 平成28年度当初予算額 61億3,796万4千円
- ・ 9月末現計予算額 61億4,797万5千円
- ・ 下半期補正総額 △2億4,829万1千円
- ・ 平成28年度最終予算額 58億9,968万4千円

第3表 平成28年度特別会計の補正状況

(単位：千円、%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況				最 終 予 算 額	構 成 比
		11 月 臨 時 会	12 月 定 例 会	3 月 定 例 会	3 月 専 決		
国民健康保険事業(事業勘定)	3,568,571		△ 5,981	△ 73,530	△ 65,630	3,423,430	58.0
国民健康保険事業(施設勘定)	77,989	188		△ 1,421		76,756	1.3
後期高齢者医療	277,766			2,187		279,953	4.8
簡易水道	638,098	119		△ 87,971	△ 895	549,351	9.3
公共下水道事業	1,148,457	84		△ 10,878		1,137,663	19.3
農業集落排水事業	437,094	21	800	△ 5,384		432,531	7.3
計	6,147,975	412	△ 5,181	△ 176,997	△ 66,525	5,899,684	100.0

3. 予算の執行状況

平成28年度予算の執行にあたっては、計画的かつ効率的な執行に努めました。その結果、28年度末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計は収入率84.0%、支出率90.2%、特別会計は収入率87.6%、支出率92.8%となっています。

なお、年度末に完了した事業については、出納整理期間（4月1日～5月31日）内に執行されるものがあるため、これらを加味した決算期における執行状況見込みは、一般会計の収入率、支出率ともに95%前後となる見込みです。

第4表 平成28年度一般会計予算執行状況【29年3月31日現在】

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	科 目	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
市 税	2,691,377	2,629,810	97.7	議 会 費	131,927	130,287	98.8
地 方 譲 与 税	196,584	196,584	100.0	総 務 費	1,583,488	1,324,597	83.7
利 子 割 交 付 金	3,867	3,867	100.0	(うち27繰越明許費)	(105,391)	(35,824)	(34.0)
配 当 割 交 付 金	4,791	4,791	100.0	民 生 費	4,043,347	3,829,613	94.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,524	2,524	100.0	(うち27繰越明許費)	(124,083)	(95,352)	(76.8)
地 方 消 費 税 交 付 金	445,805	445,805	100.0	衛 生 費	1,754,837	1,689,459	96.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,190	31,190	100.0	労 働 費	12,227	11,880	97.2
地 方 特 例 交 付 金	9,130	9,130	100.0	農 林 水 産 業 費	1,086,738	987,651	90.9
地 方 交 付 税	5,748,582	5,748,582	100.0	(うち27繰越明許費)	(6,217)	(6,089)	(97.9)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,885	2,885	100.0	商 工 費	613,241	462,504	75.4
分 担 金 及 び 交 付 金	95,967	94,189	98.1	(うち27繰越明許費)	(14,715)	(7,713)	(52.4)
使 用 料 及 び 手 数 料	185,278	191,960	103.6	土 木 費	1,244,630	1,065,412	85.6
国 庫 支 出 金	2,029,927	1,739,517	85.7	(うち27繰越明許費)	(136,300)	(134,140)	(98.4)
(うち27繰越明許費)	(265,742)	(213,027)	(80.2)	消 防 費	572,890	537,498	93.8
県 支 出 金	1,109,362	748,282	67.5	(うち27繰越明許費)	(3,200)	(3,024)	(94.5)
財 産 収 入	56,522	57,999	102.6	教 育 費	1,651,732	1,127,346	68.3
寄 附 金	39,115	38,479	98.4	(うち27繰越明許費)	(600)	(600)	(100.0)
繰 入 金	146,122	1,641	1.1	災 害 復 旧 費	550	277	50.4
繰 越 金	315,519	315,520	100.0	公 債 費	3,022,165	3,022,157	100.0
(うち27繰越明許費)	(62,064)	(62,064)	(100.0)	諸 支 出 金	2	0	0.0
諸 収 入	438,454	380,038	86.7	予 備 費	19,301	0	0.0
市 債	2,184,074	583,600	26.7	※ 各款の支出額には予備費からの充用額を含む。			
(うち27繰越明許費)	(62,700)	(52,600)	(83.9)				
計	15,737,075	13,226,393	84.0	計	15,737,075	14,188,681	90.2

第5表 平成28年度特別会計予算執行状況【29年3月31日現在】

(単位：千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業(事業勘定)	3,423,430	3,133,032	91.5	3,423,430	3,174,254	92.7
国民健康保険事業(施設勘定)	76,756	63,792	83.1	76,756	65,918	85.9
後 期 高 齢 者 医 療	279,953	280,776	100.3	279,953	273,163	97.6
簡 易 水 道	549,351	549,340	100.0	549,351	549,340	100.0
公 共 下 水 道 事 業 (うち27繰越明許費)	1,152,667 (15,004)	835,269 (15,004)	72.5 (100.0)	1,152,667 (15,004)	1,010,238 (14,590)	87.6 (97.2)
農 業 集 落 排 水 事 業	432,531	316,766	73.2	432,531	414,103	95.7
計	5,914,688	5,178,975	87.6	5,914,688	5,487,016	92.8

4. 住民負担の状況

第6表 平成28年度市税負担の状況【29年3月31日現在】

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の				
	調 定 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 数 (人)	納 税 義 務 者 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	人 口 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	収 入 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	人 口 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	
市 民 税	1,189,173	44.0	12,498	95,149	46,845	1,124,094	43.4	89,942	44,282	
うち個人	982,476	36.3	12,042	81,587	38,703	918,243	35.5	76,253	36,173	
うち法人	206,697	7.7	456	453,283	8,142	205,851	7.9	451,428	8,109	
固 定 資 産 税	1,272,376	47.1	11,891	107,003	50,123	1,230,317	47.5	103,466	48,466	
軽 自 動 車 税	69,188	2.6	12,101	5,718	2,726	67,734	2.6	5,597	2,668	
た ば こ 税	164,231	6.1	3	54,743,667	6,470	164,231	6.3	54,743,667	6,470	
入 湯 税	4,275	0.2	6	712,500	168	4,014	0.2	669,000	158	
合 計	2,699,243	100.0			106,332	2,590,390	100.0		102,044	

※ 人口一人当たり負担額の人口は、平成29年3月31日現在住民登録人口25,385人である。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 28年度末基金現在高

財政調整基金は、40万6千円を積み立て、4,914万6千円を取り崩しました。

みらい創造基金は、ふるさと納税など寄附金3,902万2千円を積み立て、3,123万3千円を取り崩して特産品返礼事業に1,407万7千円、文化芸術地域活性化事業（木版画家池田修三・まちびとプロジェクト）に500万円、学校図書充実事業403万7千円、松くい虫被害予防対策などの景観保全事業に327万6千円、中島台レクリエーションの森環境整備事業に196万5千円、元気づくり応援事業に127万2千円、高齢者生活支援事業に80万2千円、史跡等保護・承継事業に60万4千円、自然保護・環境保護団体補助事業に20万円を充当しました。

観光振興基金は、観光拠点センター、温泉保養センターはまなす及び道の駅中核施設の各使用料2,569万4千円を積み立て、1,111万8千円を取り崩して温泉保養センターはまなすと道の駅象潟ねむの丘の施設改修工事に1,072万3千円、観光拠点センター整備事業に39万5千円を充当しました。

地域振興基金は、5,298万4千円を取り崩し、福祉医療費の市単独助成分に3,311万円、地域振興交付金事業に793万2千円、ジオパーク推進事業に780万円、イチジク産地化支援などのまち・ひと・しごと創生総合戦略事業に261万6千円、地域公共交通確保維持改善事業に152万6千円を充当しました。

農業集落排水事業減債基金は、590万6千円を取り崩し、公債費償還の財源に充てました。

第7表 基金の状況

(単位：円)

基金名	27年度末現在高	28年度中増減		28年度末見込額
		積立	取崩	
財政調整基金	2,470,450,000	406,000	49,146,000	2,421,710,000
減債基金	54,281,000	19,000		54,300,000
みらい創造基金	70,873,000	39,022,000	31,233,000	78,662,000
観光振興基金	153,170,000	25,694,000	11,118,000	167,746,000
白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	182,341,000	44,000		182,385,000
山崎科学教育振興基金	189,673,000	75,000		189,748,000
社会教育施設整備基金	100,028,000	50,034,000		150,062,000
地域振興基金	1,640,012,000	6,213,000	52,984,000	1,593,241,000
奨学資金貸付基金	251,228,963	9,159,049		260,388,012
高額療養費資金貸付基金	6,000,000			6,000,000
象潟郷土資料館資料取得基金	10,000,000			10,000,000
特別導入事業基金	6,563,060			6,563,060
国民健康保険財政調整基金	148,556,000		30,922,000	117,634,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,000			3,000,000
国民健康保険診療所財政調整基金	93,023,000	32,000	13,154,000	79,901,000
農業集落排水事業減債基金	124,041,489	42,000	5,906,000	118,177,489
合計	5,503,240,512	130,740,049	194,463,000	5,439,517,561

(2) 地方債現在高及び一時借入金

平成28年度末の未償還残高は第8表のとおり173億8,166万1千円となる見込みです。
平成29年3月31日現在の一時借入金の残高は、0円です。

第8表 地方債現在高

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減額		平成28年度末 現在高(見込)
		起 債 見 込	元金償還見込	
普 通 債	12,687,776	920,300	2,034,440	11,573,636
(1) 総 務	293,226	7,100	68,587	231,739
(2) 民 生	14,400		4,257	10,143
(3) 衛 生	713,899		198,377	515,522
(4) 農 林 水 産	873,665	21,500	116,129	779,036
(5) 草地・公有林整備	256,972		19,388	237,584
(6) 商 工	77,200		8,360	68,840
(7) 土 木	1,293,632	19,300	259,654	1,053,278
(8) 公 営 住 宅	329,593	23,500	48,118	304,975
(9) 消 防	708,077	24,100	89,682	642,495
(10) 教 育	1,264,243		121,119	1,143,124
(11) 辺地対策債	22,490	31,100	7,612	45,978
(12) 地域再生債	119,909		13,217	106,692
(13) 合併特例債	6,720,470	793,700	1,079,940	6,434,230
災 害 復 旧 債	39,695	1,500	7,338	33,857
(1) 農 林 水 産	3,011		371	2,640
(2) 土 木	31,403		6,100	25,303
(3) そ の 他	5,281	1,500	867	5,914
そ の 他	5,672,266	926,074	824,172	5,774,168
(1) 臨時財政対策債	5,439,208	926,074	775,009	5,590,273
(2) 減税補てん債	206,912		34,908	172,004
(3) 臨時税収補てん債	26,146		14,255	11,891
(4) 減収補てん債				
合 計	18,399,737	1,847,874	2,865,950	17,381,661

II 平成 29 年度当初予算の概要

1. 一般会計

平成 29 年度当初予算は、「第 2 次にかほ市総合発展計画（前期基本計画 H29～33）」の初年度として、健全財政の確保を前提に、まちづくりの基本理念に基づく諸施策や地方創生への取り組みを推進するものとし、市長公約に掲げた『幸せを実感できる福祉のまち』、『市民が躍動するまち』、『災害に強い安全なまち』、『安心して暮らせるまち』、『子どもを育むまち』、『自然と文化を育むまち』の 6 分野 30 項目の実現や、「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策の推進など、現下の諸課題に対応するための事業に適切に配分しました。

編成にあたっては、職員一人ひとりが市民の目線や思いに立ち、発想の転換や創意工夫を行いながら、最少の経費で最大の効果を発揮するよう、経費節減はもとより、歳入確保による財源捻出と効率的な活用を図った内容としており、重要課題である人口減少の抑制、地域の活力の維持増進、そして市民福祉の向上を目指し、限られた予算が地域の将来に生かされることに重点を置いています。

第 9 表 前年度との一般会計当初予算規模比較

平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
126 億 8,000 万円	134 億 5,000 万円	△7 億 7,000 万円	△5.7%

主な事業予算 基本方針 1～7

基本方針 1 【快適に暮らせるまち】 26 億 2,793 万 6 千円

1. 『災害に強いまちづくり』には、3,050 万円。

防災において、自治会等の集会施設耐震改修補助に 1,362 万円、防災対策河川改修事業として、大瀨川河川改修工事に 600 万円などを計上しています。

2. 『安全・安心なまちづくり』には、1,675 万 3 千円。

交通安全において、安全なまちづくり事業として、交通指導員の設置に 385 万 5 千円、カーブミラーの新設・修繕工事に 134 万 9 千円などを計上。

防犯においては、安心のまちづくり事業として、防犯指導員の設置に 77 万円、防犯街灯新設・修繕工事に 705 万 6 千円などを計上しています。

3. 『人にやさしいまちづくり』には、4 億 5,171 万円。

障害者福祉において、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス給付費に 3 億 9,300 万円、コミュニケーション支援事業として、社会福祉協議会に委託する手話通訳者設置事業に 450 万円などを計上しています。

4. 『心と体の健康づくり』には、4億9,474万7千円。

主な事業として、保健・医療において、後期高齢者医療事業に広域連合負担金など3億8,518万4千円、地域医療推進事業に由利組合総合病院運営費補助金など1,407万6千円、成人保健事業に各種検診委託料など3,997万6千円を計上しています。

5. 『環境にやさしいまちづくり』には、3億425万円。

環境衛生において、2箇所の斎場の管理業務及び設備改修工事に2,194万6千円などを計上。

廃棄物処理においては、本荘由利広域市町村圏組合の埋立処分施設及びし尿処理施設分担金に8,230万円、ごみ収集運搬業務委託に1億円、環境プラザ運転管理業務に7,300万円などを計上しています。

6. 『交通ネットワークの整備』には、5億960万円。

道路・橋梁において、地区要望等の市道維持補修工事に2,800万円、平沢小出2号線道路改良工事に2億4,500万円、大沢橋架替工事に9,300万円、地区要望等の排水路整備工事に1,200万円などを計上。

公共交通においては、コミュニティバス運行委託に3,550万円などを計上しています。

7. 『快適な生活環境づくり』には、8億2,037万6千円。

住宅において、住宅リフォーム支援事業に1,500万円、市営住宅整備事業として、「市営住宅はまなす」などの改修工事に1億1,659万3千円を計上。

上水道においては、石綿セメント管の更新工事に5,380万円、大森・畑配水場間送水管敷設工事に1億5,500万円などを計上。

下水道においては、公共下水道事業として、面整備等の下水道工事に1億4,000万円、農業集落排水事業として、各処理施設整備工事に620万円などを計上。

ガス事業においては、経年ガス管の更新事業に3,028万6千円などを計上。

消防・救急救命においては、消防施設・機器整備事業として、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入に6,000万円、消防団車庫改築工事に1,453万円などを計上しています。

基本方針2 【子育てしやすいまち】 18億7,205万7千円

1. 『若い世代の希望実現』には、3,201万9千円。

結婚・出産において、結婚支援事業に74万円、妊婦健診委託や不妊不育症治療費補助などの母子保健事業に2,167万9千円、すこやか子だから祝金に960万円を計上しています。

2. 『子育て環境の充実』には、16億6,296万2千円。

保健・医療において、市単独助成を含む福祉医療助成事業に2億1,760万円、乳幼児健診・予防接種の実施に4,161万6千円などを計上。

児童福祉においては、子どものための教育・保育給付事業として、保育所等の運営費負担金に 8 億 7,844 万 5 千円（うち市単独軽減助成：1 億 193 万 2 千円）、延長保育や病児・病後児保育、一時預かり等の事業補助に 2,662 万 5 千円、児童手当の給付に 3 億 4 千万円、放課後学童クラブの運営委託に 2,782 万 7 千円などを計上。

ひとり親家庭福祉においては、児童扶養手当の給付に 9,800 万円などを計上しています。

3. 『知・徳・体の調和のとれた子どもの育成』には、1 億 7,707 万 6 千円。

学校教育において、30 年度の象潟地区小学校統合に向けた、スクールバス 4 台の購入に合計 3,800 万円、学校生活・学習サポート事業に 5,012 万 1 千円、要保護・準要保護等児童・生徒の就学援助に 1,283 万 6 千円、英語指導助手（ALT）招致に 1,174 万 1 千円、奨学資金貸付事業として、入学一時金の貸与、新規貸付者等の積立金に 924 万 2 千円などを計上。

社会教育においては、スポーツ少年団育成補助に 265 万円、科学教室体験事業として、米村でんじろうサイエンスプロダクション実験教室等委託に 230 万円などを計上しています。

基本方針 3 【高齢者が元気なまち】 8 億 4,929 万 4 千円

1. 『高齢者の生活支援』には、8 億 4,929 万 4 千円。

高齢者福祉において、敬老式及び長寿祝金給付事業に 1,465 万 6 千円、老人福祉措置事業及び養護老人ホーム分担金に 3,801 万 5 千円、家族介護援助金支給事業に 1,100 万円、高齢者等見守り巡回事業に 270 万円、福祉施設管理事業として、象潟老人福祉センターと老人憩の家むらたけ荘の解体工事に、合わせて 1,100 万円などを計上。

介護予防においては、介護予防・生活支援サービス事業に 2,099 万 4 千円、スマイルのトレーニングマシン開放などの介護予防普及啓発事業に 521 万 4 千円、集落サロン事業などの地域介護予防活動支援事業に 258 万円などを計上。

介護保険においては、介護給付等に係る本荘由利広域市町村圏組合分担金 4 億 643 万 9 千円などを計上。

社会福祉においては、生活保護の給付に 2 億 3,679 万 6 千円、社会福祉協議会の運営補助に 1,540 万円、民生委員児童委員の活動補助に 972 万 7 千円などを計上しています。

基本方針 4 【若者に魅力のあるまち】 2,102 万 5 千円

1. 『地元定着の推進』には、1,281 万円。

定住促進において、市外からの転入者に対する定住奨励金に 300 万円、多世帯同居奨励金に 150 万円、雇用支援対策事業として、新卒者及びUターン者を雇用する事業所の支援に 400 万円、親子職場見学会の開催や高校・大学生向けの企業紹介ガイドブックの作成等に 97 万 6 千円、若者の職場定着等を図る企業人材育成支援事業に 186 万 5 千円

などを計上しています。

2. 『にかほの魅力発信』には、821万5千円。

移住促進において、「移住Uターン推進機構」設立準備に20万円、ポータルサイトの運営や、本市での生活を紹介する「暮らしガイドブック」の作成などに154万5千円、空き家の改修・活用に472万円、お試し移住体験事業に20万2千円、関係機関が首都圏等で開催する移住相談会への参加や、市独自セミナーの開催などに133万7千円などを計上しています。

基本方針5【人と文化が豊かなまち】 1億3,765万7千円

1. 『多様な学習機会の提供』には、6,626万円。

社会教育において、象潟公会堂の駐車場用地の取得と舗装整備工事に5,178万6千円、図書館の図書及び視聴覚備品の購入に486万円などを計上。

芸術文化においては、文化祭開催に300万6千円、各種大会やイベントの実行委員会運営に対する助成として180万円などを計上しています。

2. 『みんなが楽しめるスポーツの振興』には、3,815万7千円。

スポーツ振興及び施設整備において、8月に開催される東北総合体育大会サッカー競技の実行委員会補助に70万円、9月に開催される、ねんりんピック秋田大会2017実行委員会補助に1,080万円、仁賀保グリーンフィールド、TDKスポーツセンター及び象潟グラウンドの芝生管理委託に1,800万円、象潟B&G海洋センターの改修工事に340万円などを計上しています。

3. 『伝統文化の保存・継承』には、3,324万円。

文化財保護において、九十九島の下刈業務などの文化財保全管理事業に190万円、文化財保存事業として、「鳥海山伝承芸能祭」開催委託に68万円、文化財調査事業として、畑ほ場整備等に伴う埋蔵文化財調査関係の業務委託に140万円、象潟郷土資料館改修工事に2,782万円などを計上しています。

基本方針6【稼ぐ力が強いまち】 7億2,161万5千円

1. 『稼ぐ農林業の育成』には、5億16万3千円。

農業振興において、未来にアタック農業夢プラン応援事業に2,212万円、新規就農者経営開始支援事業に1,356万8千円、29年度が最終年度となる園芸メガ団地整備事業補助に4,861万5千円、国による新規就農者支援のための青年就農給付金事業に1,875万円、農業研修生への助成として、未来農業のフロンティア育成研修事業及び地域で学べ！農業技術研修事業に合わせて600万円、経営規模拡大や複合化、6次化に必要な機械・設備の導入を支援する、農業経営発展加速化支援事業に511万9千円、担い手への農地集積を図る機構集積協力交付金交付事業に872万円、畑地区の県営基盤整備事業に

係る市負担金として2,600万円、農地維持や資源向上組織等の共同活動を支援する、多面的機能支払交付金事業に9,730万8千円、土地改良区運営費補助に500万円、中山間地域等直接支払交付金に1億4,555万4千円などを計上。

畜産振興においては、畜産振興助成事業として、由利畜産共進会及び秋田県畜産共進会の負担金に35万9千円、優良雌牛導入助成に50万円などを計上。

林業振興においては、仁賀保地域黒瀉周辺を整備するための、ふれあいの森整備事業に952万1千円、民有林整備促進事業の助成に1,200万円、松くい虫及びナラ枯れ防除対策事業に1,755万3千円、森林総合研究所分収造林地保育事業に1,220万5千円などを計上しています。

2. 『資源を活用した水産業の振興』には、1億2,563万2千円。

水産振興において、水産物供給基盤機能保全事業として、平沢・金浦・象瀉漁港の整備のための県事業負担金に1,200万円、漁村再生交付金事業として、にかほ市沖合の海底を耕運する県事業負担金に200万円、水産環境整備事業として、小砂川漁場のアワビ・イワガキ・サザエ増殖場整備のための県事業負担金に610万円、サケ増殖施設整備支援事業として、川袋川の河床整備工事補助に120万円、漁業経営安定資金貸付金に1億円などを計上しています。

3. 『魅力ある商店街づくり』には、1,695万円。

商工振興において、商工会運営補助に1,100万円、商工会共通商品券事業補助に300万円、出前商店街、金浦市などの商店街活性化事業補助に165万円、「にかほの鱈」地域ブランド化事業補助に50万円などを計上しています。

4. 『魅力ある企業づくり』には、2,897万円。

商工振興において、企業競争力強化事業として、コールセンター等企業立地促進事業補助に750万円、市内企業の設備投資や雇用促進等に対する工業振興条例補助に1,272万8千円、提案型地域産業パワーアップ事業として、工業振興会が主体となる中小企業マッチング支援実証事業や、セミナー及び学習会の開催、商工会が主体となる展示商談会への参加や、県外企業の視察受け入れ、各事業所が主体となる在職者研修の開催や、受発注懇談会への参加など、合わせて289万円などを計上しています。

5. 『自然と文化を融合した観光振興』には、4,990万円。

観光振興において、観光PR媒体等製作事業として、パンフレット、ポスター、のぼり、空撮動画の製作などに241万2千円、観光協会の運営補助に1,270万円、観光イベント支援事業として、トライアスロン30回記念大会事業補助に150万円、にかほっとイベント実行委員会補助に50万円などを計上。

観光施設整備においては、象瀉ねむの丘整備事業として、施設改修及びねむの木植栽工事に506万2千円、温泉保養センターはまなす改修工事に791万円、中島台レクリエーションの森遊歩道整備工事に200万円、合宿招致などスポーツツーリズムの拠点となるスポーツ宿泊研修センターの管理・運営に431万5千円などを計上しています。

基本方針7【市民と行政が協働でつながるまち】1億2,621万7千円

1.『活力あるコミュニティづくり』には、1,490万2千円。

コミュニティの分野では、自治会等による地域活動への補助に80万8千円、集会施設整備補助に180万円などを計上。

市民参加の分野では、旧小学校区8地区の協議会に対する地域振興交付金に911万4千円、市民有志による地域活性化事業を支援する、元気づくり応援事業補助に100万円などを計上しています。

2.『地域内外の交流・連携』には、1,309万6千円。

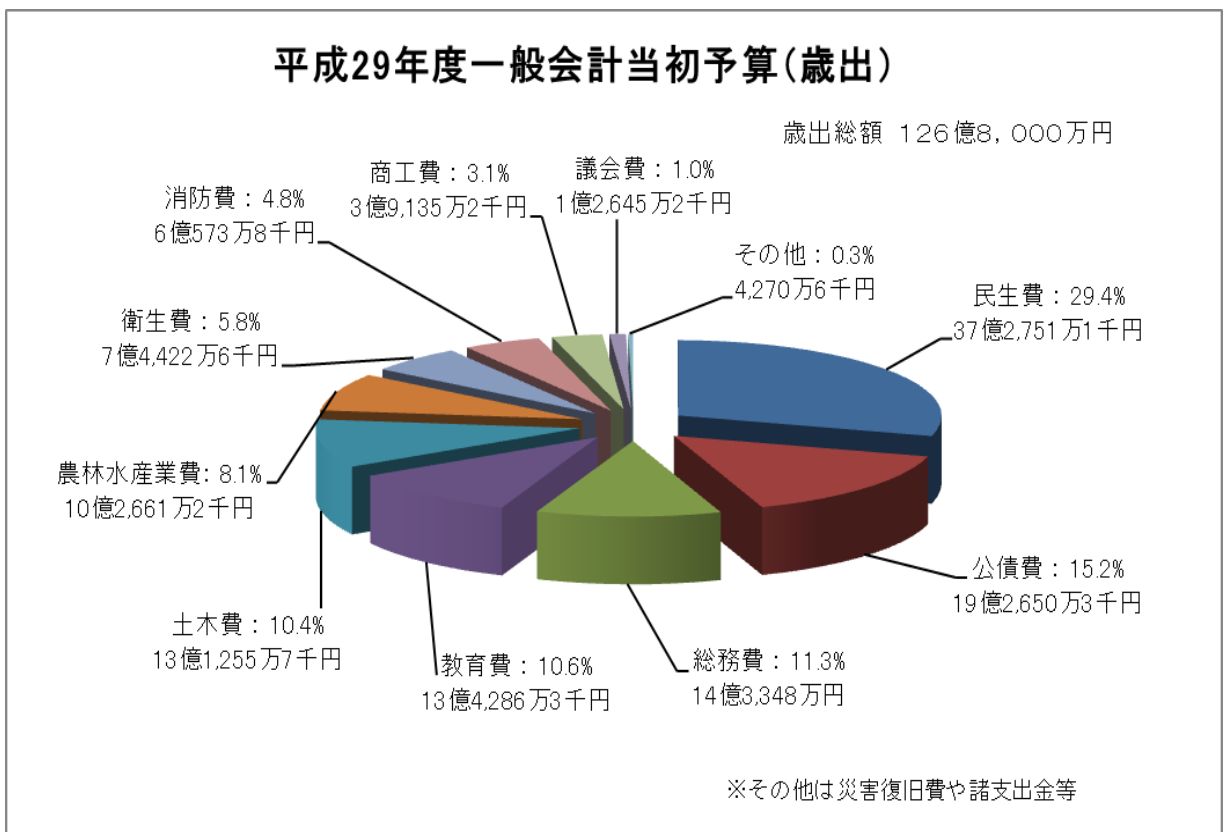
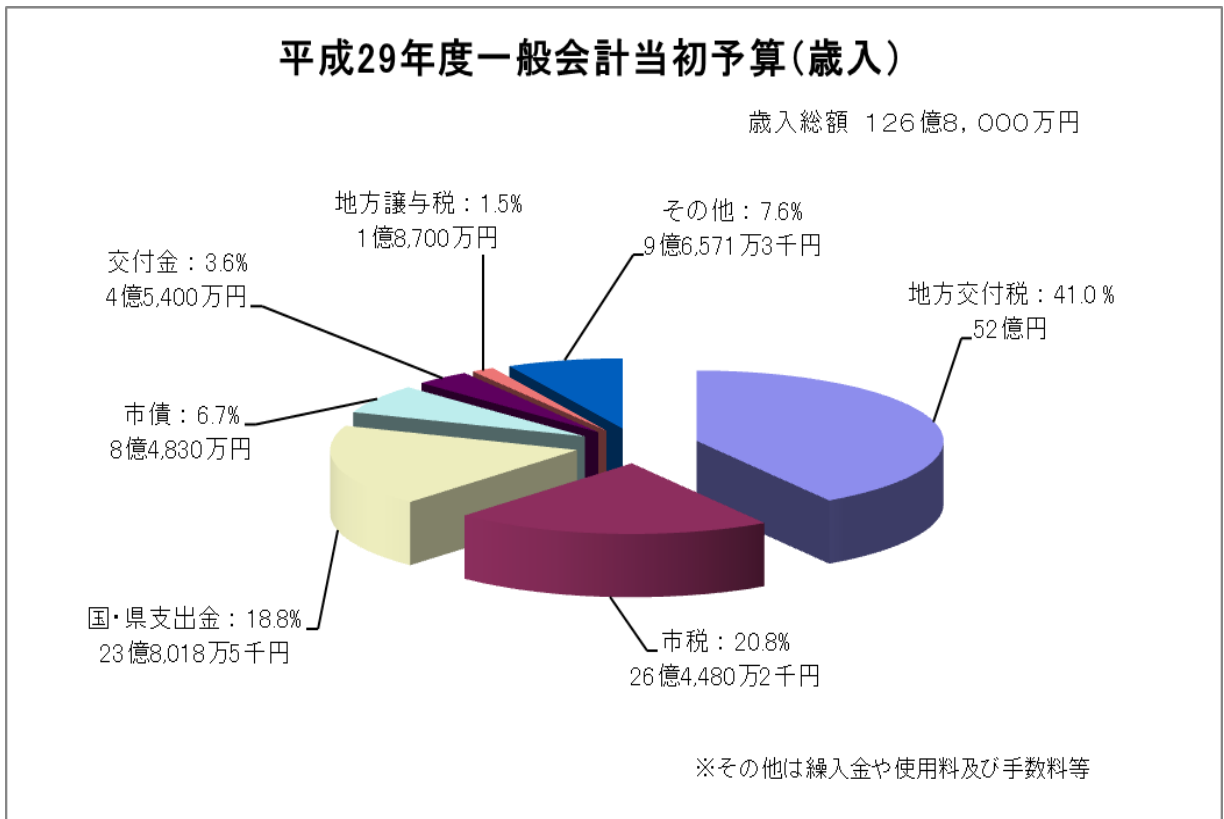
国際交流において、海外姉妹都市等との国際交流推進事業に718万6千円などを計上。

地域連携においては、松島町との夫婦町締結30周年を記念して、本市での式典開催など関係事業費に91万9千円、ふるさと会運営補助に180万円、浅草での物産展開催などの交流協議会補助に135万円などを計上しています。

3.『効率的な行財政運営』には、9,821万9千円。

行財政運営において、行政評価外部検討委員会設置に24万円、市広報の発行・配布やホームページの管理などに2,634万8千円、社会保障・税番号制度の総合運用に伴うシステム業務委託等に813万3千円、統一的な基準に基づく財務書類等を作成するための、新公会計制度システム導入委託に100万円、住民基本台帳や国保・年金、税務、福祉・医療など、基幹業務のシステムサーバー等更新に2,700万円などを計上しています。

(図) 平成29年度一般会計当初予算の概要



2. 特別会計

(単位：千円)

特別会計名	予算額
国民健康保険事業(事業勘定)	3,409,041
国民健康保険事業(施設勘定)	74,719
後期高齢者医療	283,831
公共下水道事業	1,225,096
農業集落排水事業	416,442
計	5,409,129

※簡易水道特別会計は、公営企業会計(水道事業)への統合により、平成28年度末で廃止。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）に充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、当市の歳入である地方消費税交付金も増収となり、その増収分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

本市の平成29年度一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当は、以下のとおりです。

（歳入）	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	164,706千円
（歳出）	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	3,691,340千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

分類	予算科目			経費	財源内訳					
	款	項	目		特定財源			一般財源		
					国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他	
社会福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	39,537	13,543			2,326	23,668	
			老人福祉費	59,225	1,003		4,162	4,837	49,223	
			障害者福祉費	451,612	331,623			10,737	109,252	
			地域支援事業費	33,113			33,113	0	0	
			地域包括支援センター事業費	7,586			6,268	118	1,200	
			福祉施設管理費	12,769			4,217	765	7,787	
	児童福祉費	児童福祉費	児童福祉総務費	490,614	346,675			12,880	131,059	
			児童運営費	893,586	516,628		71,074	27,370	278,514	
			地域子育て支援センター事業費	16,320	9,992			566	5,762	
			ひとり親家庭福祉費	6,700	4,618			186	1,896	
			生活保護費	6,506	893			502	5,111	
			扶助費	236,796	178,597		2	5,208	52,989	
			小計	2,254,364	1,403,572	0	118,836	65,495	666,461	
社会保険	民生費	社会福祉費	介護保険事業費	435,127			1,048	38,841	395,238	
			保健年金費	国民年金事務費	660				59	601
				保健医療費	400,494	179,360		30,000	17,102	174,032
				後期高齢者医療費	387,004	62,573		12,872	27,878	283,681
			小計	1,223,285	241,933	0	43,920	83,880	853,552	
保健衛生	衛生費	保健衛生費	健康増進総務費	32,304	576			2,839	28,889	
			母子保健事業費	65,465	562		24	5,805	59,074	
			成人保健事業費	46,156	1,195		4,813	3,593	36,555	
			精神保健事業費	1,687	849			75	763	
			保健センター管理費	68,079		29,300	5,038	3,019	30,722	
			小計	213,691	3,182	29,300	9,875	15,331	156,003	
		合計	3,691,340	1,648,687	29,300	172,631	164,706	1,676,016		

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の平成29年度予算額の17分の7に相当する額を見込んでいる。
 ※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。
 ※社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、各予算科目における平成29年度当初予算額から事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除いている。